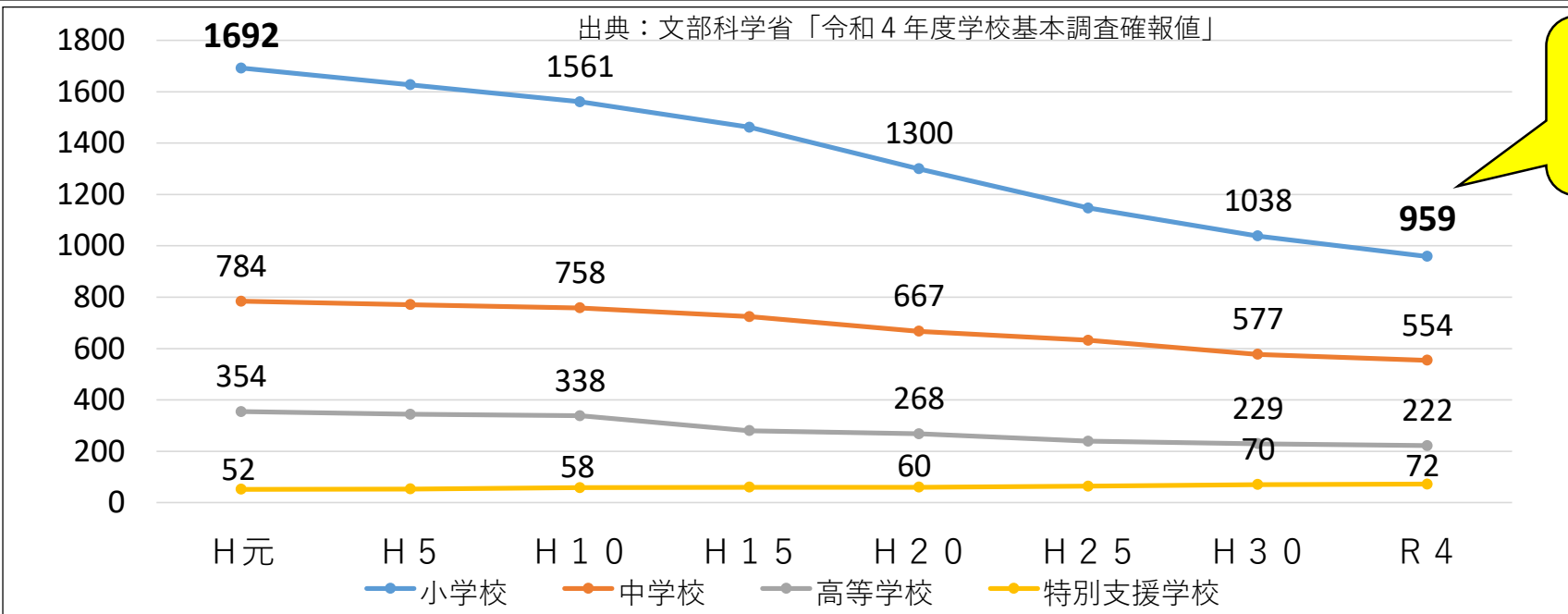


⑤北海道教育の現状

(2) 公立学校数の推移

○人口減少と少子高齢化に加え、若者の札幌市など都市部への人口集中や道外への人口流出などにより地方の過疎化が進行し、地域社会の教育力の低下に加え、学校数の減少や高校の小規模校化などの課題が生じている。



小学校数はH元年から約4割減少

□ 小学校の複式学級の割合（公立）

区分	R2	R3	R4
全国	2.0% (4,385クラス)	2.0% (4,363クラス)	2.0% (4,360クラス)
北海道	6.6% (580クラス)	6.4% (560クラス)	6.3% (541クラス)

□ 3学級以下の高等学校の割合（公立）

区分	R2	R3	R4
全国	5.0% (168校)	5.4% (180校)	5.3% (177校)
北海道	24.2% (47校)	24.2% (46校)	26.3% (50校)

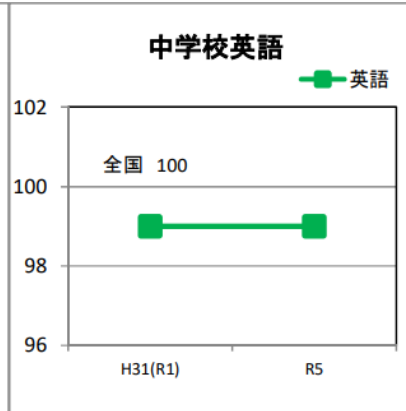
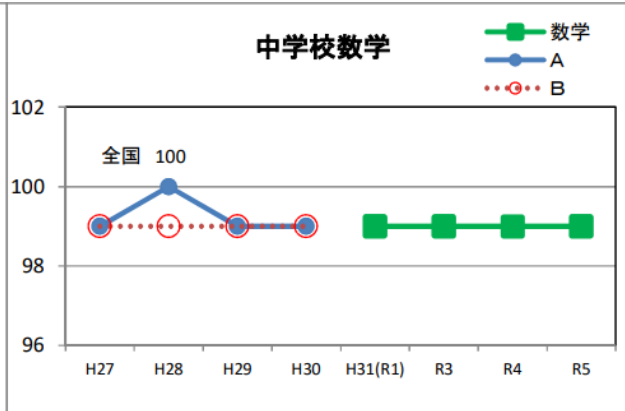
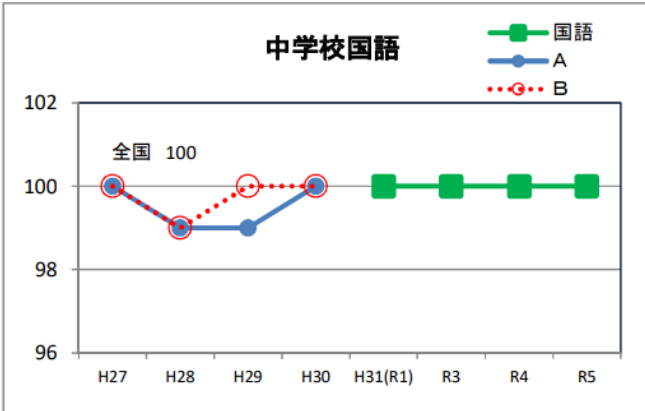
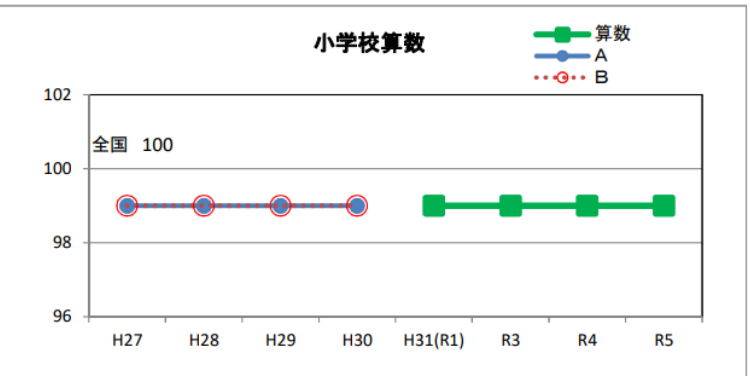
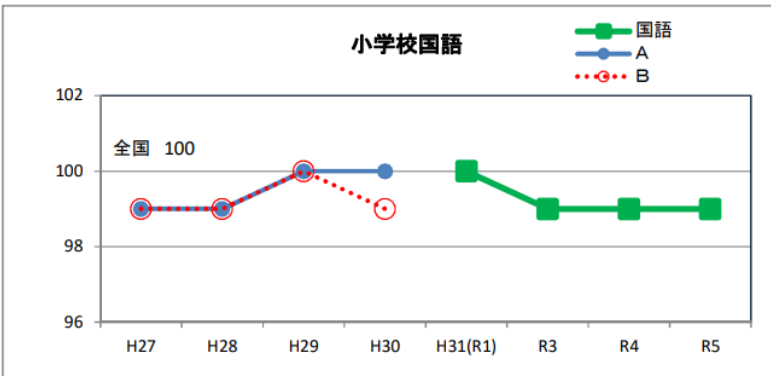
(出典) 文部科学省「令和4年度学校基本調査」確定値

⑤北海道教育の現状

(3) 学力に関する状況

○義務教育段階の子どもたちの学力は、「全国学力・学習状況調査」の結果から見ると、一部の教科で全国の平均正答率を上回った年があるものの、多くの教科で全国平均に届いていない状況が続いている。

□ 全国の平均正答率との差



※全国平均を100%とした場合 ※H31からA（知識）・B（活用）問題を一体化

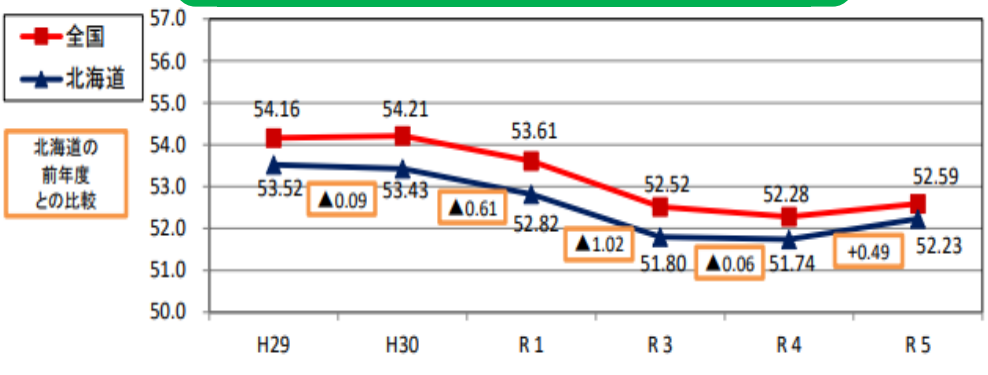
（出典）文部科学省「令和5年度全国学力・学習状況調査」

⑤北海道教育の現状

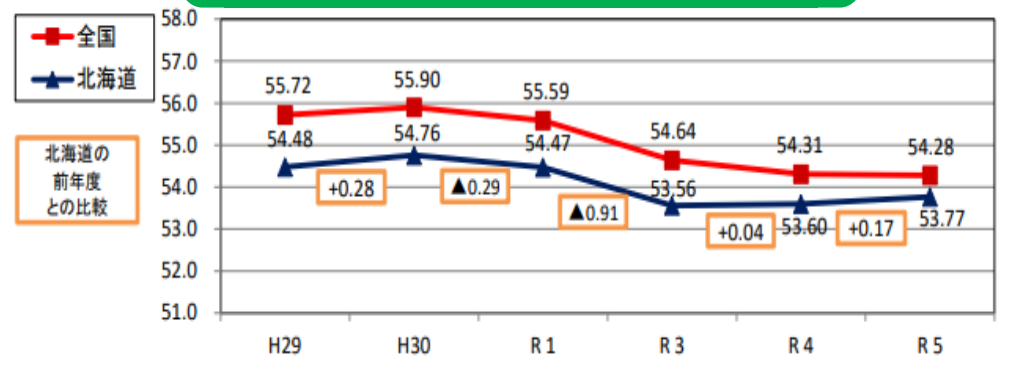
(4) 体力に関する状況

- 小・中学校男女ともに全国平均を下回る状況であるが、両校種ともに、差が縮まり改善の兆しが見られる。
- 体力や運動能力の向上を実感し、自己肯定感や運動に取り組む意欲を高める授業改善や、学校・家庭・地域が連携した運動・生活習慣の定着を図る取組支援が必要。

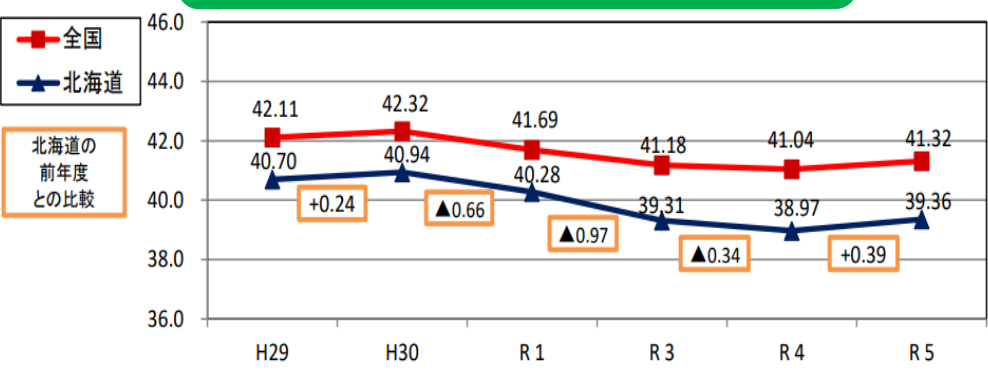
小学校・男子



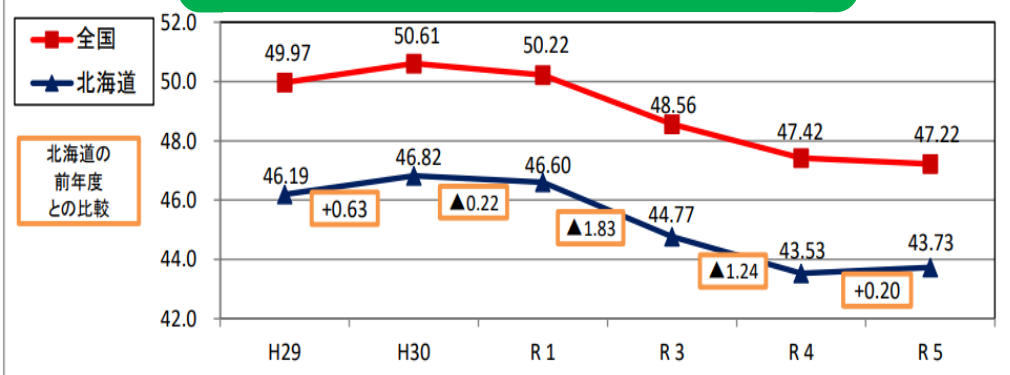
小学校・女子



中学校・男子



中学校・女子



(出典) 文部科学省「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

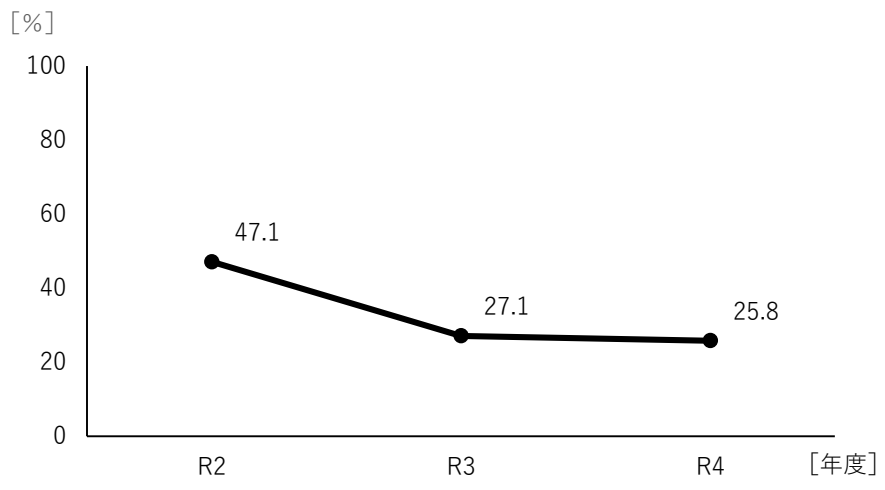
⑤北海道教育の現状

(5) キャリア教育の状況

- 児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に向けた資質・能力を身に付けていくことができるよう小・中・高校におけるキャリア教育を充実させることが求められる。
- 高校の職業学科においては、企業や産業界、大学等と連携し世界を視野に地域の課題解決に主体的に取り組むなど、「社会に開かれた教育課程」の改善・充実を図りながら、地域の持続的な成長を支える最先端の職業人を育成することが必要。

インターンシップ体験生徒の割合

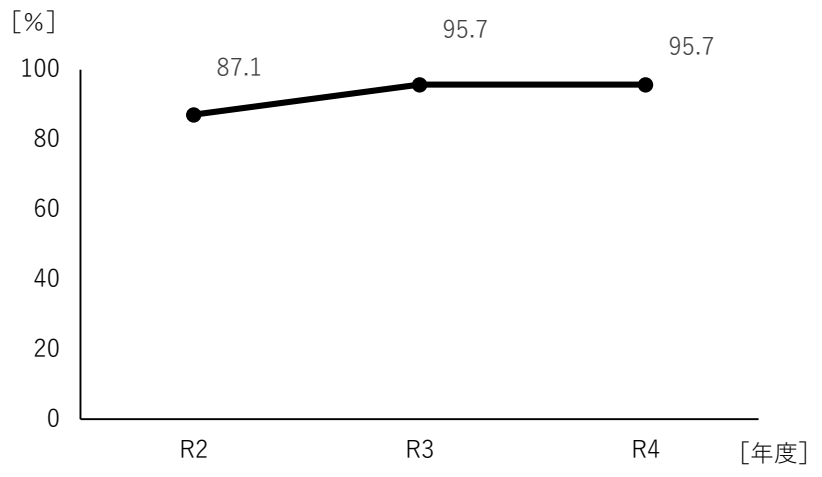
3年間を通して1回以上の体験割合（道立高校普通科）



(出典)道教委「インターンシップ実施状況等調査」

グローバル人材の育成に取り組む高校の割合

道立高校（職業学科設置校）における割合



(出典)道教委「職業教育関係教育課程に関する調査」

⑤北海道教育の現状

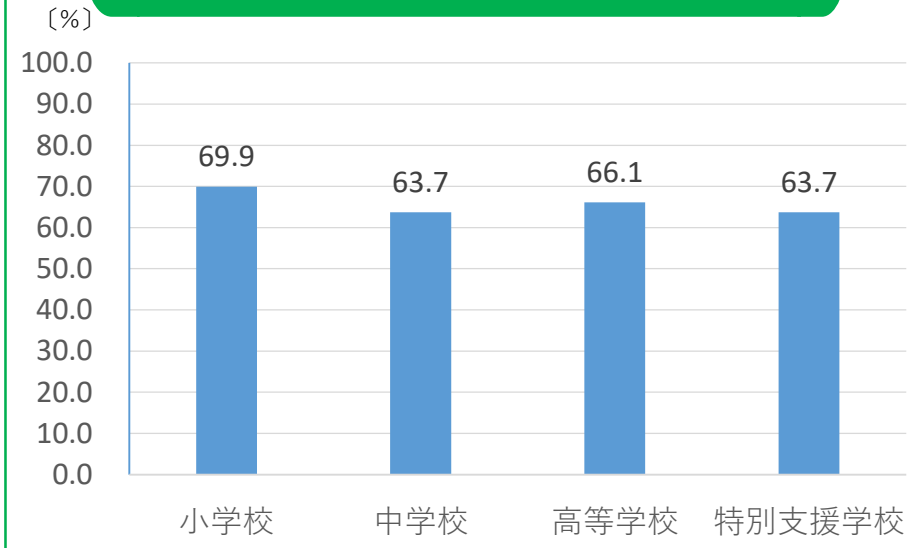
(6) 学校におけるICTの活用状況

○ICT環境の充実や教員のICT活用指導力の向上など、ハード・ソフト・人材を一体とした環境整備を進め、教科指導等においてICTを適切に活用し、学習への興味・関心を高めることや、障がいのある子どもなどの特性に合わせた支援を行うなどして、教育の質を向上させ、子どもたちの情報活用能力の育成を図ることが必要。

次世代の学校・教育現場(イメージ)



1人1台端末を利用した授業がほぼ毎日行われた学校の割合



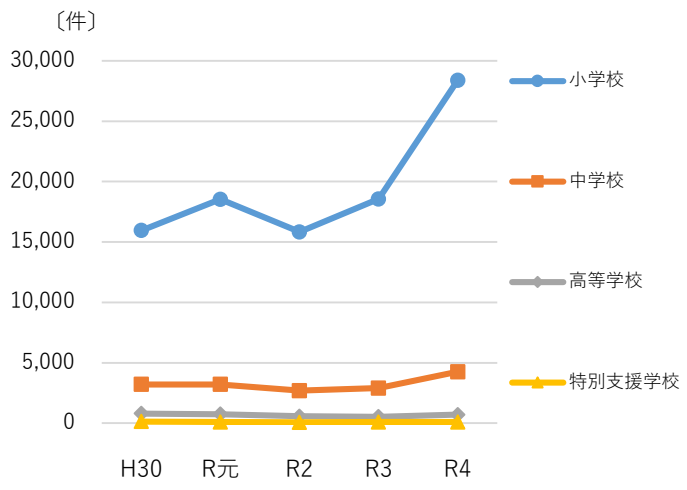
(出典) 小・中：文部科学省「令和4年度全国学力・学習状況調査」
高・特：道教委調べ（令和5年度）

⑤北海道教育の現状

(7) いじめ・不登校に関する状況

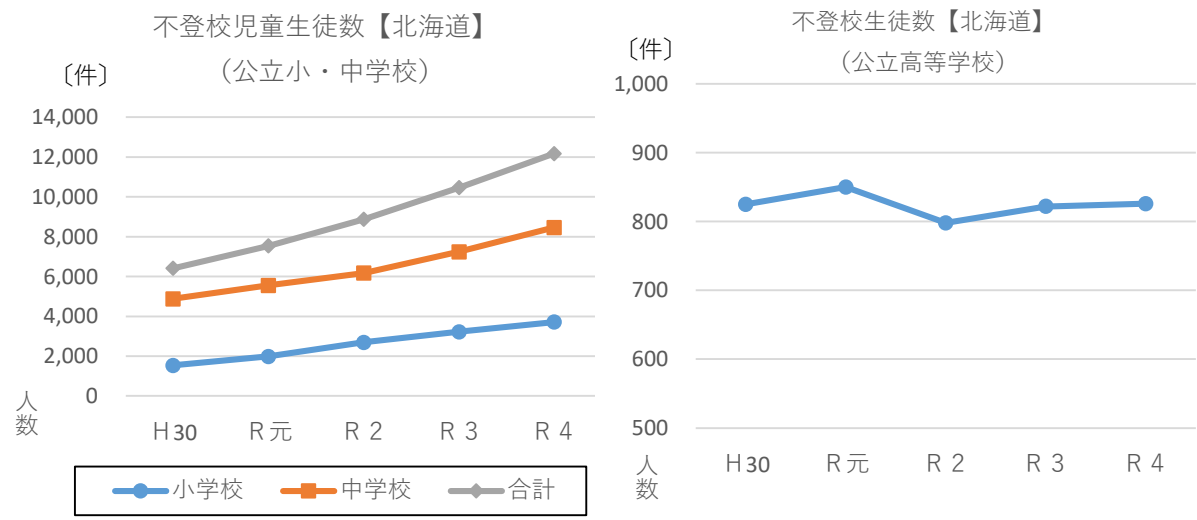
- いじめの初期段階で適切に対応できず、いじめが長期化・深刻化したり、いじめの重大事態となったりするケースもあり、いじめの積極的な認知による早期発見・早期対応の一層の徹底が求められる。
- 不登校児童生徒数は、友人関係を巡る問題や学業の不振、生活リズムの乱れや本人の気力の低下などにより、小・中学校では全国と同様、増加傾向が見られ、その割合も全国平均よりも高くなっており、不登校児童生徒への支援にあたっては、学校に登校するという結果のみを目標にせず、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的自立への意欲を向上させることが大切。

いじめの認知件数(北海道)



(出典)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

不登校の子どもたちの推移(全国)



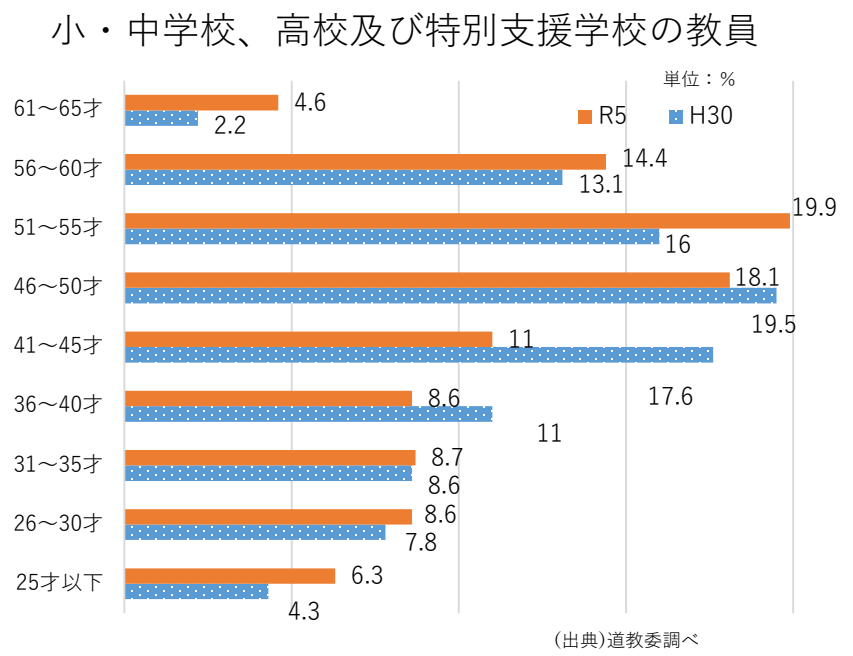
(出典)文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

⑤北海道教育の現状

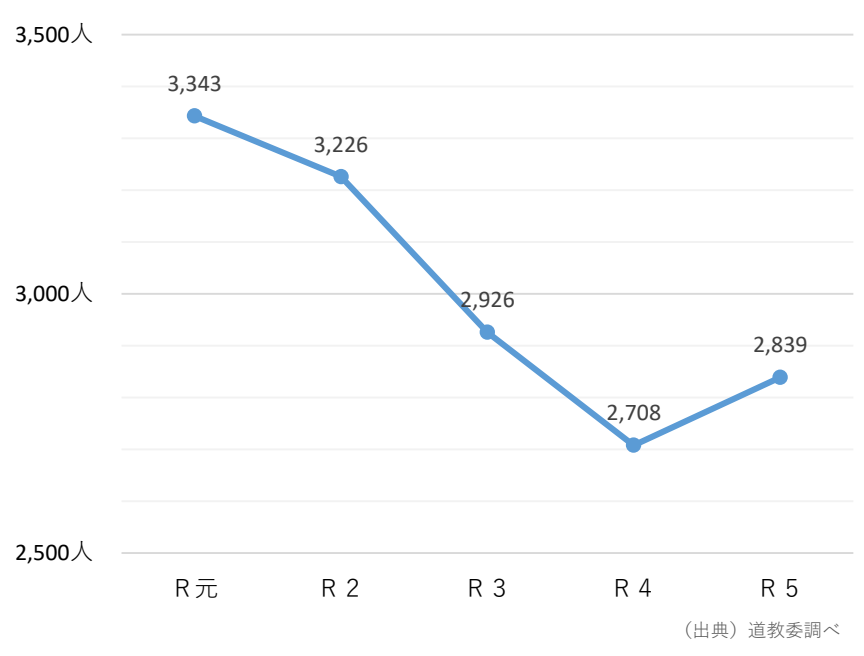
(8) 学校を支える教員を取り巻く状況

- 近年の学校現場は、児童生徒数の多い時代に採用された教員の大量退職期を迎えており、それに代わって多くの新規採用者を必要としているが、学校における職場環境の面などから教員を目指す者が少なくなっており、持続的な学校教育の提供が危ぶまれる状況にある。
- 教員採用選考検査の受検者数は、2017(平成29)年度の3,941人に対し、2023(令和5)年度が2,839人と減少傾向であることに強い危機感を持ち、教職の魅力に対する理解増進と学校における働き方改革を積極的に推進し、教員志望者の増加につなげる必要がある。

教員の年齢構成比の推移



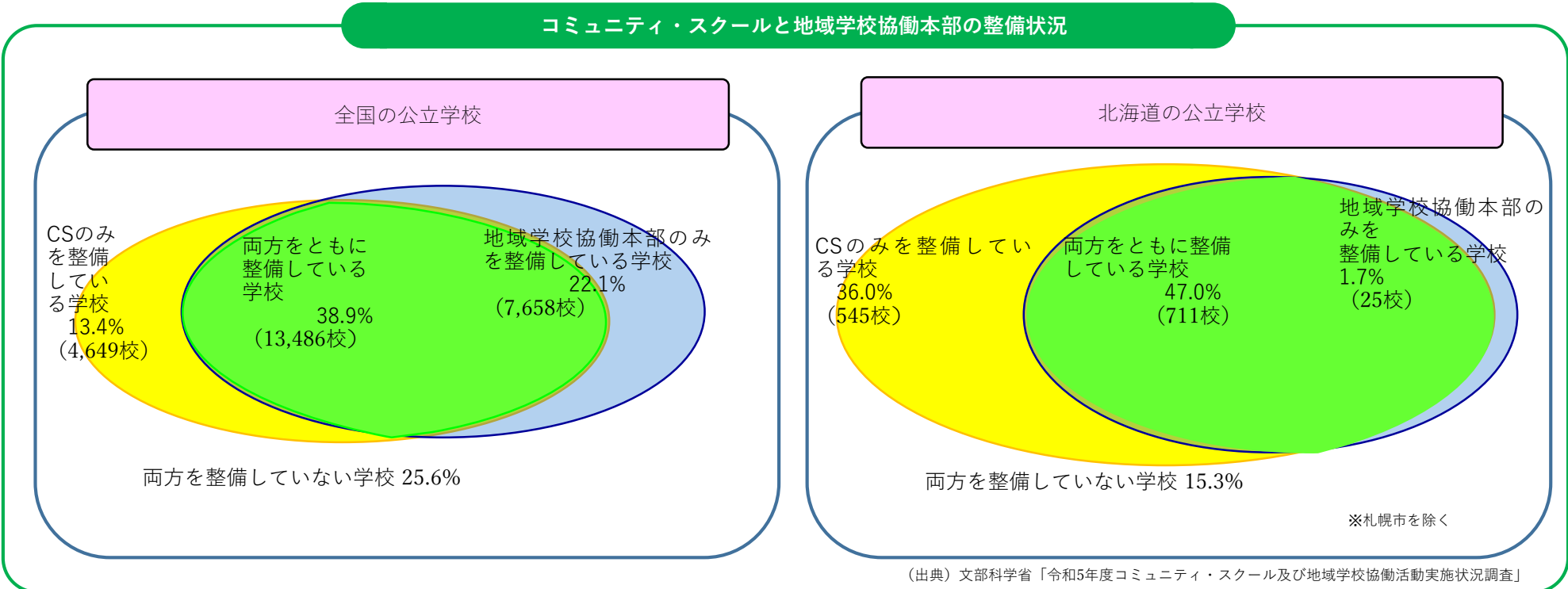
教員採用選考検査受検者数の推移



⑤北海道教育の現状

(9) 学校と地域の連携に関する状況

- 人口減少、少子高齢化などの社会の変化に伴い、地域と学校を取り巻く課題はますます複雑化、多様化しており、子どもたちを取り巻く環境が刻一刻と変化中、学校だけでは解決が難しい課題も生じている。
- この課題の解決策の一つとして、学校が地域と連携・協働した取組を進めるコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の設置に取り組んでおり、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を一層推進することを通じ、全ての子どもたちが、身近な地域の人や魅力などを知り、地域の一員としての意識を育み、安心して楽しく学校に通える環境を整える必要がある。



⑥ 主な取組 【(1) 学力向上推進事業】

目標 「豊かな創造性を備えた持続可能な社会の創り手となる児童生徒の育成」

主体的に学習に取り組む態度の涵養

【新しい時代に必要となる資質・能力】

基礎的・基本的な知識及び技能の習得

思考力、判断力、表現力等の育成

～学力向上推進事業パッケージ～

【目的】 ○学習指導要領を踏まえ、GIGAスクール構想で整備された1人1台端末を効果的に活用するとともに、各学校段階ごとの検証改善サイクルを確立
○小・中・高を一体的に捉えた児童生徒の学力や学習状況等を踏まえた、エビデンスに基づく学力向上の施策を推進
○1人1台端末を効果的に活用した授業改善や、自主・自律的な学習習慣・生活習慣の定着を図る効果的な取組方法を全道に普及

■エビデンスに基づく資質・能力育成事業

- **小・中・高の学力や学習状況等の一体的な分析**
 - ・全国調査の北海道の結果を分析し改善方を提示
 - ・高校の学習状況調査の質問項目の約半数を全国調査と同一の質問とし、小・中・高を通じた経年変化を分析、改善方を提示
- **MEXCBTによるチャレンジテストの実施**
 - ・チャレンジテストを、オンライン上で学習できる文部科学省のCBTシステム（MEXCBT：メクビット）を活用し実施
- **EBE（Evidence Based Education）協議会の開催**
 - ・小・中・高の管理職やミドルリーダーなどの教員で学力向上の取組等を協議

■自主・自律的な学習習慣・生活習慣確立促進事業

- **自主・自律的な学習習慣・生活習慣確立モデルの普及**
 - ・端末を持ち帰り、学習することや、アプリ上で学習時間等を記録、可視化することで学習習慣等の定着を図るモデル校を小・中から指定し、成果を全道に普及
- **学習時間などの時間の目安リーフレットの配付**
 - ・小学校1年生を対象に、リーフレット「時間の目安を決めて子どもの生活リズムを整える！」を配付

■学校種間連携サポート事業

- **小中一貫校等の導入、連携のサポート**
 - ・児童生徒の課題や地域のよさを踏まえた学校教育目標と関連を図った9年間を通じた指導計画の作成や、小中一貫教育を推進するための体制整備、教員研修の実施、家庭や地域と連携した取組等を推進
 - ・小中一貫教育の導入や義務教育学校の設置等に関し情報収集を希望する学校と道内先進校をマッチングし、情報共有できる体制を構築

■新しいかたちの学びの授業力向上推進事業

- **新しいかたちの学びを推進する教員によるICTを効果的に活用した授業改善の推進**
 - ・国語、算数・数学で優れた指導力を有する教員が学校を巡回し、ティーム・ティーチング等により、ICTを効果的に活用した授業改善などを実施

⑥ 主な取組 【(2)S-TEAM教育推進事業】

- 背景・課題**
- 科学技術の急速な発展により、文理の枠にとらわれず、様々な情報を活用・統合し、課題の発見・解決や社会的価値の創造に結び付ける資質・能力の育成が求められている。
 - 北海道・札幌市・北海道大学・株式会社ニトリホールディングスの四者連携協定に基づき、デジタル技術等の活用により地域社会の課題を解決し、みらいの社会を創造できる「みらいIT人財」を育成する必要がある。
 - 令和4年度から探究的な学びを通じて資質・能力を育成することを重視する高等学校学習指導要領が年次進行でスタート。

「TEAM北海道」で「Society5.0時代」の到来に向け、「School(学校)」全体で、「Student(生徒)」の資質・能力を育成し「Sustainable(持続可能)」な社会を構築

「社会との共創」
推進プロジェクト

◆希望する高校生及び高等部生徒を対象に、実社会の課題解決につながる探究活動を実施し、成果を発信する。

【アントレプレナー教育型】

- 大学や企業と連携し、企業が抱える課題の解決に向けた探究活動に取り組む。

【地域課題解決型】

- 自治体等と連携し、地域が抱える課題の解決に向けた探究活動に取り組む。

【科学技術活用型】

- 科学技術を活用してゼロカーボンの実現など、実社会における課題の解決につなげる課題研究を募集。

【グローバル型】

- SDGsなど地球規模の課題の解決に向けた探究活動に取り組み成果を英語で発信する。

アントレプレナー教育型

科学技術活用型

地域課題解決型

グローバル型

「STEAM」
推進プロジェクト

◆多様な個性を有する生徒の育成を支える基盤となるプロジェクト。

探究学習推進事業

- 各教科等で身に付けた見方・考え方を活用して、生徒が主体的に探究に取り組むことができるよう、大学等と連携した授業研究を通じて、各教科の授業改善を推進。
- 新設された「理数探究基礎」及び「理数探究」の理解を深め、科目の開設を促進するため、理科・数学の教員を対象にセミナーを開催。

連携：東京学芸大学

外部連携支援事業

【学校活用型】

- 各学校における探究的な学びを充実させるため、外部講師を招へいする費用を支援する。

【四者連携活用型】

- 高校生の探究活動の質の向上を図るため、IT・データサイエンスに関する講師の派遣を行う。

企画評価検討会議

- 大学教授等の外部有識者による企画評価検討会議を開催し、事業の進捗管理や評価を行い、事業を改善。

「探究チャレンジ」プロジェクト

各学校における成果報告会

管内発表会「探究チャレンジ〇〇」

1年目「探究チャレンジ・北海道」

2年目「探究チャレンジ・ジャパン」

3年目「探究チャレンジ・アジア」

- ◆各地域において高校生の探究活動の成果の発表・交流をオンラインで実施。
- ◆各地域の代表生徒等による全道規模の成果発表会をポスターセッション形式で開催。
- ◆四者連携協定の下、高等学校及び特別支援学校高等部生徒が成果を交流。
- ◆各学校の「総合的な探究の時間」の改善・充実を図るため、道立教育研究所と連携した教員研修を実施。

生徒の多様な可能性を育み将来の北海道を支える人材の育成